

主権者たる国民

——いかにその理念を実現するか——

橋本哲一

はじめに

この『社会科学ジャーナル』第5号(1964年9月)に「主権者と天皇制」と題する拙稿⁽¹⁾を発表して以来、常に筆者の念頭を離れなかったものは同論文末尾に記した幾つかの研究課題⁽²⁾、特にその3番目にあげた課題であった。1977年3月の同ジャーナルに発表された拙稿「主権者と議会制民主主義」⁽³⁾はこれらの課題の一部に取り組んだ成果の1つとして公けにされたが、以来数年、旧稿を更に補足拡充し、わが国の選挙制度の抜本的改革のための第一着手について、筆者なりのやや具体的な試案を提示することにふみ切るべきだと考えるようになった。ただこのような構想や試案の提示そのものも、専門的研究者の助言、協力を不可欠としながらも、本来それはあくまでも有権者全体が中心になって進められるところの、国民主権主義の原理に忠実なものであるべきであり、したがってそれは一挙に完成されるようなものでもなく、むしろ幾多の試行錯誤を重ねて、息ながく工夫改善をつけ加えていく必要があり、そしてその構想にもとづく具体的な改革の手続きも、全く同一の原理、精神にもとづいて進められるべきであると、現在でも確信している筆者としてはあくまでこの小論を、いわば国民的論議の叩き台として提示しようとするものであることを念のため重ねてことわっておきたいと思う。

以下、先ず筆者の前稿に言及した選挙法、選挙制度に関する立法権限を国会から取り上げるための手続きについて、やや具体的な構想を提示し、次にそもそもこのような憲法、選挙制度を国民主権主義的に改革し

ていくために最も肝要な「主権者意識」なるものを、いかに国民ひとりびとりにひろく、深くそして強く根づかせていくかという、より基本的な課題についての考察を加えることとする。

I

筆者の前稿にも強調したように⁽⁴⁾、現行の選挙制度の抜本的改革の第一着手は、議会の議員の身分を確定するための選挙法、選挙制度を法定する権能だけは、国会に与えられている諸権能から除外して、それを他の公的機関⁽⁵⁾によって制定された法規にもとづく選挙制度に、立法議会の議員は無条件に拘束されるという、新しい憲法上の仕組みを創造し定着させることであるが、そのためには現行憲法を改正する必要がある、そのような憲法改正に同意する国会議員が衆参両議院に各以上選出されることが不可欠の条件となる。いかにしてこのような選挙制度に関する憲法上の抜本的改正に積極的な国会をつくり出すかについての具体的手続きについても前稿にふれておいた。そこでここではそのような、憲法改正に取り組むことを公約して選出された国会議員が大多数を占める新しい国会で、どのような過程を経て、真に国民主権主義にふさわしい新しい選挙制度をつくり出す第一歩が踏み出されるのが望ましいか、という点にしばって考えてみることにする。

勿論国会は憲法上最高の国家機関であり、自らの権能の一部を自ら削減するための法的手続きをとる際にも、最高国家機関にふさわしい自主独立の行為を貫徹すべきであり、以下に試案として提示する手続きとは異った手続きが国会によって採用され実行されることのあることは当然である。しかしその場合にもあくまで、国民主権主義の原理に忠実なものであるという基本的制約が完全に守られるべきであるということを重ねて強調し、基本的な手続きに関する筆者の試案を述べたいと思う。

先ず選挙制度、選挙法に関する国会の立法権限を削除する憲法改正が有効に成立した後、選挙を規制する法規は、特定の国家機関によってつ

くられるが、ここではその公的機関そのものの構成や権能について論ずるのではなく、それをつくり出すための国会内の手続き、ならびにそれに伴うべき新しい国民投票法の手続きについてのみ考察するものであることをことわっておきたい。ただその公的機関によってつくり出される選挙に関する新しい法規は、憲法および国会制定の通常法律と区別される意味で「選挙律」と呼ぶのも一方便と考え、以下そのように表現することとする。

さて選挙制度に関する憲法改正に取り組むことになった国会は、当然そのための特別委員会を構成することになるが、その構成や運営は勿論国会の自主的決定によるものである。ただ国会にはこの他にも数多くの責任権限事項があることを考慮し、この案件を最優先議題とする旨の決議をすることが望まれる。

この特別委員会の任務には少なくとも次の3つが含まれるものと思われる。すなわち先ず第1に、選挙制度に関する現行の国会の権能を削除するための、憲法条文改正案の作成と本会議への提案、次に国会に代って新しい「選挙律」を作成する権能を与えられる公的機関(以下「選挙律院」と仮称する)を設立するために、その構成や権限などについて検討し、国会のこの特別委員会に答申することを目的として設立される「研究会議」(仮称)の構成に関する提案、そして第3に、新しい国民投票法の制定に関する提案である。

これらを受けた衆参両議院の本会議は、その議決によって憲法改正ならびに「研究会議」発足にとって必要な手続きの前段階を終了するが、その「研究会議」の答申を得た後、いよいよ新しい「選挙律院」を発足させる今一つの手続きが残されている。そこでこの新設の「研究会議」がこれまた新しい「選挙律院」の構成、権限、そのメンバーの任期や待遇等について検討する次の段階へと移行するわけだが、国会の自主自律性が尊重されるべきであると同様、この「研究会議」、そしてその答申にもとづいて設立される「選挙律院」、ともに、その独立自主性が尊重さ

れるべきことは当然である。ただ国民主権主義の原理を貫徹させることを至上の目的とする制度改革のための公的機関であるという、その基本的性格からいわゆる「民主的統制」によってその組織も運営も制約されることも、これまた当然であろう。「選挙律院」については、まだ発足していない「研究会議」が具体的な審議の後、その最終答申を国会に提出した段階ではじめて検討の対象になるものであり、ここでは「研究会議」についてのみ論及するにとどめることとする。

さきにもふれたように、この「研究会議」を構成することを議決するのは国会の専決事項であり、その自主性は尊重すべきであるけれども、事柄の性質上、国民主権主義的な国民の世論やその働きかけには、国会が謙虚にかつ積極的にこたえる責務があると考える立場から、以下この「研究会議」に関し主権者の一員としての私見を述べることとする。

先ずこの「研究会議」は国会によってその発足のための手続きそのものも法定されるが、わが国における民主主義の根幹にかかわる「選挙律院」のための会議であることを考慮すれば、それは全国的な性格をもつ会議であることが望ましく、国権の三機関である国会、内閣および裁判所からの代表者と、同数もしくはその2倍の一般国民の代表者によって構成されるべきである。そしてできればそれら各部分の内部で、年齢層が高齢者に片寄らないように配慮することが望ましいと思われる。次にこの「研究会議」への代表選出はそれぞれのグループの自主的決定に委ねるとして、その選出過程は完全に公開し、かつ民主的統制のもとにおくこととすべきである。そしてこの「研究会議」が発足すると、その最終討議と答申案の作成に至る前に、少なくとも2、3回の公聴会を全国各地で開催し、「研究会議」の審議過程や中間的素案を報告するとともに、それに対する国民一般の意見や批判を受け容れるべきである。

「研究会議」の答申を受けた国会が、それを修正もしくは無修正で議決確定した、新しい「選挙律」をつくるための「選挙律院」構成法は、別に制定される新しい国民投票法に従って、全有権者による賛否の審判を

受ける。事柄の性質上、投票率60%以上、そして賛成率60%以上をこの特別法の最終確定のための要件とすることが妥当であると思われる。

以上が「研究会議」発足に至る手続きの大筋についての提案および幾つかの註文であるが、この会議を発足させるまでの期限を新国会召集より6ヶ月以内とし、その会議の最終答申を受理するまでの期間を1年以内、そして「選挙律院」の発足をそれから6ヶ月以内というように、厳格な期間を限るべきであり、また「選挙律院」による新しい選挙律の確定公表も一定期間内に行われるべき旨、「研究会議」がその最終答申の中に言及すべきである。なお新しい選挙律に関する国民投票は、「研究会議」設立の場合と同じように扱われるべきである。ただ「選挙律院」そのものの成立を国民投票にかけるべきか否かは「研究会議」の最終答申によって決定すべきであるが、余りに度重なる国民投票のもたらす弊害を考えると、この中間的な国民投票はむしろ省略する方がより実際的ではないかと思われる。

国民投票法を新たに法定すべきであることについては、従来最高裁判所裁判官の国民審査が、衆議院議員の選挙に際してそれと同時に行われるのみであり、それ以外に国民投票の行われる案件が憲法上認められていないという事情から、特別の国民投票法の制定が見送られてきたものと思われる。選挙制度の抜本的改革、しかもそのための憲法改正を実施するには、当然新たな国民投票法を制定する必要があるが、その制定を契機として、国民主権主義の原理を貫徹するために必要な国民投票が、さまざまな案件に関して実際に、そして適切な頻度で行われるような政治慣行が確立されることが望まれる。

II

これまでくりかえし強調してきた「主権者意識」はそれではいかにしてよりひろく、深くまた強く国民の間に普及徹底されるべきか、という次の課題に移ることとする。

1960年代後半頃から、特に高度経済成長の副産物である各種の公害問題等を契機に、日本全国各地にひろがり、その勢いを増してきたいわゆる住民運動または市民運動が、この「主権者意識」に支えられ、またそれを逆に深化拡大する役割を果たしてきたことは事実である。しかもその運動が行政や政治に対する反対、抵抗の意思表示や、あるいは陳情請願という段階をのりこえて、参加、自主管理の要求と実践の段階にまで到達するものがあり、公的情報の公開制度への要求とその一部実現の趨勢と相まって、地方政治・行政のレベルでは、地方自治の実質的実現という形で、「主権者意識」は着実に根づきつつあると思われる。ただ住民運動のあるものが、いわゆる「地域エゴイズム」の表現であると批判されることもあり、そのような「地域エゴイズム」をのりこえた、真の「主権者意識」に根ざした住民運動を全国的にひろげていくことは今後に残された課題であり、それは従来当然自明のこととして用いてきた「国民主権」、「主権者」ということばや概念に関するより掘り下げられた、科学的また哲学的考察と理解を必要とするものであることを改めて指摘しておきたい。このように限界や問題点がないわけではないが、市民運動、住民運動を今後更に強化推進することは、「主権者意識」の普及徹底のための具体的かつ日常的な方途としてきわめて有力なものであることを先ず明らかにしておきたい。

次に筆者の強調したいのは、青少年層に対する働きかけである。一部の勤労青少年を除けば、彼らは殆どすべて親達から生活上の庇護を受けて、いわゆる成長・学習専念期⁽⁶⁾を送っている。この時期に「自分もその一員である国民が主権者であって、政治家や役人などは公僕である」という意識を完全に確立することは、彼らが日本の指導層となる年齢に達した時に、日本の政治を現状から根本的に改革するための必須条件であると思われる。

それでは彼らにいかにして「主権者意識」を教育するのかという間に答えねばならない。それには学校教育、家庭教育さらにひろく社会教育

がかかわりをもつ。ここでは最初の2つについてのみ言及し、第3の社会教育については稿を改め「国民主権主義」の原理的検討と結びつけて論じたいと思う。

先ず学校教育において、児童、生徒、学生達に「主権者意識」を教育しようとする場合、当然その拠り処は現行日本国憲法であるが、世界人権宣言や教育基本法もそれを支援する文書として重要であろう。年齢のちがいで、これらの文書の条文を彼ら自身が読んだり理解したりできない場合があり、そこに彼らを教育する立場にある教師の役割が重要なものとなる。彼ら教師が真に「主権者意識」の持主であれば、青少年達が彼らと同じく、あるいはそれ以上に確乎とした「主権者意識」の持主として成長し、成人となり、主権者にふさわしい社会的活動を行うようになってくれることを切望し、そのために必要な努力を惜しみなく注ぐであろう。

当然、「主権者意識」が歴史的にいかにして確立されるようになってきたか、そのために人類の祖先達がどのようにたたかいてつづけてきたかなどについて彼らは語るであろう。またなぜ「国民主権主義」が人間にとって望ましい原理であるかについても、自己の思索の経過と成果を率直に披露しつつ訴えるであろう。そして現実の日本の社会が、この国民主権主義の原理とどの部分で合致し、またどの部分では矛盾しているか、その理由や背景などについても懇切な説明を加え、国民主権主義を貫徹するために、今後どのような具体的な方法を講じていくべきかについての自らの考えをのべ、また生徒や学生達の意見や提案にも耳を傾けるであろう。学校生活におけるこのような日常的な努力の積み重ねなしには、この国に国民主権主義の原理が完全に定着することは考えられない以上、教師の役割はいかに強調しても強調しすぎることはないと思われる。短期的には従って学校教育、そして現在の教師の役割を重視して、主権者意識教育のためのさまざまなプログラムを考案し実施すべきである。しかし現在教育にたずさわっている教師達すべてが、このような「主権者

意識」の教育に熱心なひとびとであるとは限らないというのが実情であるとすれば、次にもう少し息のながい対策について配慮すべきであると思われる。

それは乳幼児期の、特に母親による教育の役割を重視することである。俗に「三つ児の魂百まで」と云われ、最近の医学、心理学等学問的研究の成果によっても裏づけられている、乳幼児期に受ける感化教育の、人格形成に与える決定的とでもいうべき影響力を、「主権者意識」の普及徹底のために真剣にとりあげる必要がある。いとし児をその腕のなかに抱きながら、あるいは乳をふくませながらまた膝の上に坐らせながら、若い母親が言葉を用いて、または暗黙のうちに「あなたはあなた自身の主人公であると同時に、あなたの属する社会の主人公なのよ。」と折るごとに云ってきかせることをつづける。この一寸した努力がその子供の潜在意識にどのような感化影響を及ぼすか、その言葉をことばとしてはまだ理解できない乳幼児でも、その語りかけは潜在意識に深く根をおろし、やがて自覚的な思考作用を営むとき、必然的に実在意識領での「主権者意識」の内容を形づくることになる。そこで「主権者意識」教育の急務は、先ず現在の若い母親が自らそのような主権者意識の持主であり、そしてこのような働きかけをわが子に熱心に行いつづけることを実現することとなる。しかし若い母親のすべてに現在直ちにこのことを要求することができないのが現実であるとすれば、更に一層息のながい次の接近が必要となる。

それは今から数年ないし十数年のうちに、若い母親になることとなる女子青年および少女達に対して、主権者意識教育についていかに若い母親が重要な役割を果す存在であるかを教育することである。勿論主権者意識確立のためだけでなく、教育全体についての乳幼児期における母親の使命役割の重要性の指摘の中でそれは行われるべきであるけれども、「自らが自らの主人であり、また自分の属するすべての社会の主人公としての権利と責任をもつものであり、しかしその社会の他のすべてのひと

も同じように主人公である」という最も基本的、主体的な自己認証のための教育は、特別に心をこめて行うべきであることが強調されねばならない。

このような次の時代の若い母親のための、主権者意識教育の場はやはり学校であり、そのために現在そこで教育の任にたずさわっておられる先生方に、この特別に重大な教育をお願いする他はないが、「主権者意識」の重要性を認識し、その普及徹底こそわが国の真の民主主義化の基礎であるとの考え方に共鳴される、あらゆる分野、階層、地域の有志の市民の皆さんが、そのような教育を拡充推進するために協力されることが望まれる。万一そのような運動が始まらず、そのための組織が生まれることもなければ、このような提言を公けにした以上、筆者自身近く何等かの行動をはじめねばならぬと、ひそかに決意を固めている次第である。

おわりに

この論稿を公けにすることにより、筆者は「ルビコンの河を渡った」という感慨を深くしている。つまり後にはひけないのである。わが国の選挙制度を抜本的に改革するための「国民主権主義」確立へのコミットメント、「主権者意識」教育のための運動への献身、そのための具体的提案と行動を息ながく継続することを改めて自らに誓っている。

現状を改革しようとの意欲の持主はすべて味方であると考え、筆者は、その味方のすべてのひとびとと連帯することを願っている。特により若い年齢層の方々が、きびしい客観的現状認識をふまえ、なおかつより公正で人間的な政治社会建設への情熱を燃やしつづけられることを切に希望する。このような願望を具体化するための手続きなどについては稿を改めて論じてみたいと思う。

注

- (1) 『社会科学ジャーナル』第5号(国際基督教大学社会科学研究所編集, 1964年9月), pp.149-168。
- (2) 『同ジャーナル』, p.163。
- (3) 『同ジャーナル』第15号(1977年3月), pp.81-100。
- (4) 『同ジャーナル』, p.86。
- (5) この公的機関による選挙制度, とくに選挙区制のための法改正の積極的提案が, 衆議院議員定数格差訴訟の最高裁判所判決(1983年11月7日)をめぐる朝日新聞社による座談会で, 国会以外の「第三者機関をつくっての法改正を」という形で明治大学吉田善明教授によってなされている。『朝日新聞』(1983年11月8日) p.4。
- (6) 『社会科学ジャーナル』第15号, p.89 参照。

PEOPLE THE SOVEREIGN
— How to Implement this Idea —

◀ Summary ▶

Tetsuichi Hashimoto

Since the present author published his first article in this *Journal* (September, 1964) entitled “The People, the Sovereign, and the Emperor System in Japan,” he has always kept in mind the three academic tasks he had promised to undertake in that article — especially the third one, namely, to propose a concrete plan to realize the principle of popular sovereignty in this country.

The succeeding article in this *Journal* (March, 1977) entitled “People the Sovereign and the Parliamentary Democracy” was a tentative answer to that promised task. It proposed ways to amend the present Constitution so as to deprive the members of the National Diet of the power to legislate their own status.

This article is to propose another concrete step to be taken in order to implement the procedure advocated in the previous article, and also to consider the more basic task of the ways to cultivate the “sovereign consciousness” among the Japanese people most profoundly and strongly.

I

In order to make a drastic constitutional amendment to change the present election system, we have to elect a sufficient number of National Diet members to support this amendment. The author already discussed, though tentatively, the concrete measures to be adopted in order to accomplish this in the previous article. So, the proposed procedure to be introduced here is on the assumption that there exists that kind of

National Diet fully supporting the constitutional amendment concerning the election system to that effect.

After the constitutional amendment to deprive the National Diet of its power to legislate the election system has been effectively accomplished, the legal regulation to control various elections both national and local is to be handled by a newly created national organ other than the National Diet.

Not this specific new state organ, however, but another also new national organ to propose to the National Diet how to organize that specific organ (tentatively to be called as *Senkyo-Ritsu-In*) is going to be discussed here. Also, the necessity of legislating an Act of National Referendum is to be emphasized.

In order to take up the task of constitutional amendment to reform the election system, the National Diet has necessarily to form a special committee for that purpose in each House. Considering many other functions and obligations of the National Diet, it is strongly hoped that a Diet resolution is to be passed in the beginning of the session to take up this item of business as the most urgent matter to be discussed and decided upon.

This special committee seems to have, at least, the following tasks that it must perform: First, it has to formulate the concrete constitutional amendment provisions and propose them to the plenary session of each House of the Diet. Secondly, it has to propose a plan to establish a new national organ (tentatively to be called as *Kokumin-Kenkyū-Kaigi*) which will deliberate on and prepare recommendations to the Diet on the organization and functions of the *Senkyo-Ritsu-In*. Thirdly, it has to prepare and propose a bill to legislate a new national referendum.

Receiving these proposals from the special committee, each House of the National Diet is to decide upon both the constitutional amendment and the formation of the *Kokumin-Kenkyū-Kaigi*. There remains another job for the Diet, which is to legislate the organization of a new *Senkyo-Ritsu-In* upon the recommendation of the *Kokumin-Kenkyū-Kaigi*.

Of course, the power to legislate the formulation of the *Kokumin-Kenkyū-Kaigi* solely belongs to the National Diet itself. Considering,

however, the purpose of this constitutional amendment, the author is of the opinion that the National Diet has to be most responsive to the appeal of the public opinion based upon the principle of popular sovereignty. From this viewpoint, the author is to make a few comments on the formation of the *Kokumin-Kenkyū-Kaigi*, the first and most basic national organ to start the process of the fundamental reform of the election system in this country.

First, considering the task of the *Kokumin-Kenkyū-Kaigi* to deliberate on and prepare recommendations to the National Diet on the formation of the *Senkyo-Ritsu-In*, it is hoped to be organized as a nation-wide organ. Namely, it should be composed of the representatives of the three branches of the government and of equal or double that number of representatives from various sections of the general public. And it is hoped not to recruit older people too heavily in each section thereof. Secondly, although it is completely up to each section to decide how to select its representatives to the *Kokumin-Kenkyū-Kaigi*, the process of selection should be perfectly open and under strict democratic control. Finally, after the founding of *Kokumin-Kenkyū-Kaigi* and before the final deliberation and recommendation to the National Diet, public hearings should be held at least two or three times in several places all over the country in order to report on the progress of its deliberation as well as its tentative proposals to the general public and to receive the opinions and criticisms therefrom.

Receiving the final recommendation of the *Kokumin-Kenkyū-Kaigi*, the National Diet is to decide upon the formulation of the new *Senkyo-Ritsu-In*. The Act to organize the *Senkyo-Ritsu-In* is to be judged popularly following the new Act of National Referendum passed separately by the Diet. Considering the nature of the matter, more than 60% of the voters should vote, and more than 60% of the valid votes should support the proposed bill in order to finalize the legislation thereof.

Also, it seems desirable to set a maximum period of time for each process of this reform of the election system. Within 6 months after the convocation of the new National Diet, the *Kokumin-Kenkyū-Kaigi* should be started; within one year the Diet should receive the final recommen-

dation therefrom, and within 6 months after its reception the *Senkyo-Ritsu-In* should formally be organized and begin its functions. The *Kokumin-Kenkyū-Kaigi* should also mention in its final recommendation that the *Senkyo-Ritsu-In* should publish its final decision on the new *Senkyo-Ritsu* within a limited period of time. The national referendum upon this new *Senkyo-Ritsu* should be treated in a similar way to that in the case of the formulation of the *Kokumin-Kenkyū-Kaigi*. However, considering the demerits of holding national referenda too frequently, the formation of the *Senkyo-Ritsu-In* itself should be decided solely by the National Diet.

The drastic reform of the election system in this country based upon the principle of popular sovereignty seems to necessitate a new legislation on national referendum. And beginning with this occasion of the constitutional amendment for the reform of the election system, it is hoped that national referendum will be utilized positively but in proper frequency for various issues of national concern, so as to fulfill the principle of popular sovereignty.

II

Another task of this article is to consider the ways to cultivate the "sovereign consciousness" among the Japanese people.

First, the role of the so-called citizens' movements or residents' movements, which were organized and expanded nation-wide because of the various problems of public nuisances caused by high economic growth especially since the latter half of the 1960's, should be emphasized. These movements, having passed the stage of opposition or resistance to local administration and politics and of petitions or requests thereto, are now demanding participation and self-management in local administration. Together with another demand by the citizens for disclosure of public information, this demand of the movements is definitely contributing to the cultivation of the "sovereign consciousness" of the Japanese people. It is hoped that, overcoming the so-called "regional egoism" sometimes associated with certain residents' movements, citizens' movements based upon a genuine "sovereign consciousness" will be

organized all over the country, and that the concepts of “popular sovereignty” and of “the sovereign” will be reexamined more rigorously and profoundly from the viewpoints of both scientific and philosophical considerations.

Secondly, the author wishes to emphasize the appeal to the younger generation for the cultivation of the “sovereign consciousness.” Most of them are now at the stage of life where they mainly grow and learn under the protection and guidance of their parents and teachers. If they really acquire the firm conviction that “the people are the sovereign and the politicians and other government officials are their public servants” at this very stage, they will ensure the necessary conditions for the radical reform of politics in this country upon their reaching the age to be leaders in various fields of the Japanese society. In order to cultivate this kind of conviction among the younger people, school education, home education and social education at large are all to be considered and emphasized. Only the former two of these, however, are to be discussed here and the last one will be dealt with in another article to be published later in relation to the theoretical reflection on the principle of popular sovereignty.

The importance of the role of the school teachers for the education of the “sovereign consciousness” cannot be over-emphasized. Based upon the pertinent provisions of the Constitution of Japan, the Universal Declaration of Human Rights and the Fundamental Law of Education, etc., they will try to explain to their pupils and students how the principle of popular sovereignty has become established historically through a series of enduring struggle for it on the part of the people, why that principle is desirable, and also in what aspects that desirable principle is not yet realized in the Japanese society and the reasons and backgrounds thereof. They will also communicate their own concrete proposals for the full realization of the principle of popular sovereignty in this country, and carefully listen to the comments and proposals on the part of the pupils and students concerning this important issue.

However, taking into consideration the fact that not all school teachers are necessarily on the side of the kind of education mentioned above,

it seems imperative to propose another concrete measure to be implemented over a longer duration of time. The educational role of young parents, especially of young mothers for their babies and young children, should be emphasized.

According to the recent scientific findings of medicine, psychology and various other related fields of science, the educational influence received during the period of babyhood and early childhood has almost decisive effects on the cultivation of adult personality. Therefore, in order to inculcate the sovereign consciousness upon the next generation, young mothers are to be expected to talk to their babies or young children in their arms, either explicitly or implicitly, about the fact that they are the sovereign and they are the independent masters of any society to which they may belong.

Considering the reality that not all young mothers are now well prepared to practice this kind of education, still another approach seems necessary. That is a special education for the future mothers-to-be in their school age, informing them of the importance of the role of young mothers. Here again, the role of school teachers should be emphasized. Also, volunteers from all walks of life, both young and old, who really wish to establish the principle of popular sovereignty in this country should cooperate in this kind of special education for young girls either publicly or privately. Finally, the author would like to conclude this article with the declaration of his firm determination to take positive and concrete steps for the realization of this kind of education in the nearest future himself.